

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	07	8002	水田営農継続緊急支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農業経営の安定					
対象	主食用米の生産者					
意図	水稲生産農家の生産意欲を低下させず、農業経営の安定化を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 水田営農継続緊急支援事業補助金 米価下落の影響により減収となる主食用米生産者の生産意欲向上と農業経営の安定化を図るため、主食用米生産者が、平成27年産米の生産に係る生産資材（肥料・農薬）を投入する場合に補助金交付						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 生産資材投入面積	h a		計画		6,598	
			実績		13,884	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 支援対象件数	件		目標		4,290	
			実績		3,769	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成26年産米価下落の影響緩和策として、全ての主食用米生産者を対象に実施した緊急支援事業であったが、一部の生産者からは、自己判断により事業の申込みがなかったため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	平成26年産米価下落を受け、本市の基幹産業である農業の中核を担う主食用米生産者の生産意欲向上と農業経営の安定化を図るため、緊急支援として実施した事業であるため。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業趣旨の説明や事務手続の支援を行うことにより、支援対象件数を増加させる余地があるため。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助単価は、米の生産費実費相当を基に算出しているほか、事業実施に当たっては、最低限の人員で実施しているため。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	認定方針作成者に参画する全ての主食用米生産者を対象としているため。また、受益者負担も伴う事業であり、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
主食用米生産者の生産意欲向上と農業経営の安定のために、生産資材（肥料・農薬）の投入経費を助成し、主食用米の生産を推進することができた。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 安部慎司 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	8002	水田営農継続緊急支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			69,419		69,419
財源 内訳	国・県				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	0	69,419	0	69,419

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	------	-----------------

部重点施策における目標
収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯
国の政策の見直しによる米の直接支払交付金の半減、さらに米価下落による農業者の収入減少は農業経営に与える影響が大きく、生産意欲の低下にも繋がっている。

事業概要
○水田営農継続緊急支援事業補助金
米価下落の影響により減収となる主食用米生産者の生産意欲向上と農業経営の安定化を図るため、主食用米生産者が、平成27年産米の生産に係る生産資材（肥料・農薬）を投入する場合に補助金交付

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
平成26年産米価下落の影響緩和策として、全ての主食用米生産者を対象に実施した緊急支援事業であったが、成果指標に掲げた支援対象件数は目標値を下回った。今後、他の事業を実施するに当たっては、事業趣旨の説明や事務手続の支援等、事業の利用拡大を図る方を検討する必要がある。

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

水田営農継続緊急支援事業 69,419,200円

【目的】
農業者の生産意欲の向上と農業経営の安定化を図る。

【経緯・現状】
・国の急激な政策見直しにより、米の直接支払交付金がH26年産米より半減し、30年産より廃止となる。(H25年度 15,000円/10a →H26~29年度 7,500円/10a)
・H26年産米の概算金が8,400円となり、農業経営の逼迫している。
・農業団体からも農業書への支援を強く要望を受けている。

【対策】
・政策見直しや米価下落による減収の影響を受ける主食用米の生産者に対し、影響緩和策として支援を行い生産意欲の減退を防ぐ。

【事業内容】
①事業実施主体：認定方針作成者（JA、渡嘉商店、関庄糧穀、すぐね、板垣農場）
②補助対象経費：生産資材（肥料、農薬）購入経費
③補助対象面積：米の直接支払い対象面積を上限
④補助単価：肥料（水田基肥料の配合肥料） 500円/10a
農薬（葉いもち予防剤） 500円/10a
農薬（穂いもち予防剤） 500円/10a

【実績】
肥料（水田基肥料の配合肥料）
対象面積 514,266.1a
補助額 514,266.1a×500円/10a=25,713,305円
農薬（葉いもち予防剤）
対象面積 526,009.5a
補助額 526,009.5a×500円/10a=26,300,475円
農薬（穂いもち予防剤）
対象面積 348,108.4a
補助額 348,108.4a×500円/10a=17,405,420円